

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	議会運営委員会
参 加 者	委員長 加藤 学 副委員長 畔柳 敏彦 委 員 磯部 亮次 中根 武彦 鈴木 英樹 柴田 敏光 築瀬 太 山崎 憲伸 議 長 太田 俊昭
視 察 日 時	令和元年5月14日（火）13：15～15：00
視察先・概要	埼玉県飯能市 人口：79,703人 世帯数：35,085世帯 面積：193.05 k m ² 特記事項：住みよさランキング2017（東洋経済）総合445位 （安心580位、利便729位、快適222位、富裕250位、住居392位）
視 察 項 目	「議会改革の取り組み及び議会の ICT 化」について
視 察 概 要	1 ICT化のきっかけ ・ IS014001の取り組みとして、紙使用量の削減を目指す中、東日本大震災が発生。市議会としても電気、紙の使用量削減の取り組みを行う中で、市長からペーパーレスの協力要請があり、検討を開始 ・ 全員参加の議会改革検討会（平成22年6月設置）で23年11月から検討を始め、24年5月の全員協議会から議会、執行部一体でタブレットを導入したペーパーレス会議を開始 2 導入内容及び費用 【導入当初（第1世代：平成24年）】 ・ 導入当初はクラウドを導入せず、庁舎4階と5階を無線LANによりWi-Fi環境とし、NASにデータを置き、資料を見られるようなシステムを構築（執行部の庁内LANに接続せず、議会単独のシステム） ・ タブレットは富士通製arrows（議会24台、執行部35台） ・ 導入経費は約346万円 ・ 通信費は年間約58,800円/台（月額約4,900円/台） ・ 通信費負担割合は公費4/6、政務活動費1/6、自己負担1/6。（携帯電話の判例を参考に負担割合を決定） ・ 端末は24か月使用する契約で実質負担額0円 【第2世代：平成28年）】 ・ 当初のシステムに加え、クラウドシステム（Side Books）を導入 ・ タブレットはiPad Air 2 ・ 導入費用の合計は約270万円。 ・ 1台当たり通信費は年間約45,600円（月額約3,800円） ・ 通信費負担割合は公費5/6、自己負担1/6。（政務活動費も公費で

	あるため、政務活動費の負担をなくした) ・ 端末は24か月使用する契約で実質負担額 0 円 ・ 通信料を抑えるために、議会全体22台で30GBをシェア 3 導入の効果 ・ 費用削減効果額：年間約210万円 ・ 紙使用量削減枚数：年間約10万枚 4 導入後の運用状況 ・ タブレットの資料は会議ごとにフォルダに分けており、わかりやすくするため、当日会議で使用する資料は「本日の資料」というフォルダに入れておく（会議後、事務局が各会議フォルダに移動） ・ 全員協議会から始まり、代表者会議、議会運営委員会ほかほぼすべての会議でペーパーレス化（紙媒体はレジュメ1枚のみ） ・ 今年度から大型モニターを導入し、一般質問の際に議員と執行部がタブレットで見ている資料を傍聴者も見れるようにしていく ・ 議会内の情報伝達をFAXからメールに変えたことにより送信時間短縮、タイムラグ解消、資料が見やすくなるなどの効果があった ・ 東日本大震災の際は安否確認に約4時間かかったが、メール等複数の通信手段を確保し短時間で連絡可となり、防災訓練でも活用 ・ 政務調査活動で、外出先でも容易に先進事例の調査ができる ・ 各種資料は、外出先でも閲覧できるようになったため、住民に説明する際に、持ち帰りせず、その場で資料を見せながら説明できるようになったため、説明責任を果たせるようになった ・ 議場への持ち込みは、議員の自己責任で行う。他市の事例や不明な言葉の検索等に活用（会議の状況の掲載は禁止） ・ タブレット導入前は資料を探すのが大変だったが、導入後はフォルダ方式や検索などにより、すぐに見つかるようになった。また、検索により、時系列で調べることができるのも便利である 5 利用のルール化 ・ 情報端末機使用基準を策定し、必要な事項を規定。情報端末機使用範囲等で対象会議を規定（先例がないので苦労した） ・ 問題が生じた場合はIT会議で決定。事務局に負担をかけないため、問題がある場合はIT会議のメンバーに言うこととする 6 今後の検討課題 ・ タブレットを使った議決システムやビジネスチャットの導入 ・ 登庁しないで会議ができる仕組みづくり
所 感 視察しての感想や岡崎市への提言など	・ 平成24年から日本初ともいえる議会のタブレット導入を先進的に実施されている。この要因は、市長が全庁的にペーパーレス化をするため協力依頼があったことからである。本市もペーパーレス化の為にタブレットの導入は必要であると考え、議会から市長部局への理解を得て実施しなければならないと思う。実施すれば全員協議会など、また各議員へのFAX連絡も事務局側の仕事の効率向上もあることは働き方改革

にも通じると思った。議員にとっても資料検索が短時間ででき、その分市民相談や政策のプランニングに時間をあてられることは大きなことである。

・飯能市においては、紙の節約を念頭に、議会のペーパーレス化をし、会議においてタブレットを使用して行っている。先進的であるが故に、同一のタブレットを貸与し、議員全員が同じ環境下にて資料を閲覧することにした。これにより、事務局側が管理をしやすいことと、トラブルにも対応しやすくすることができた。しかし、PDF ファイルをダウンロードするだけのみであるので、現在は機種を統一する必要性はないとも感じた。セキュリティ面はルールを確実なものにすべきである。

ただ、タブレットを議場に入れることで、会議中にもタブレットを使い、問題点や、わからないことの検索も可能となる。それは良いことと思われる。また、議場には 85 インチのモニターを入れることで傍聴者も大画面で会場並びに資料を見ることができ、理解を深めてもらうには効果を上げている。

ICT 化には議会だけでなく、理事者側の理解と協力も必須となる。本市の課題であるともいえる。また、現在、本市が行おうとしているグループウェアに関しては、情報共有としては、さらに有効となる。進化していく議会に期待したい。

・タブレットの導入について諸問題を解決しながら、苦勞して導入に踏み切ったようだ。きっかけは紙・ごみの削減といった資源を大切に有効利用していくことのようなのである。しかし、完全ペーパーレス化は難しいので、できる限りタブレットに頼る仕組みづくりがされているようだ。

< 改革後の成果 >

- ・紙、ごみの削減に寄与しており、同時に費用削減している
- ・議会事務も含めて事務の効率化が図られている

飯能市の議会ICT化改革のタブレット導入にあたり、議会事務局の協力が大きかったように感じた。本市議会においても現在タブレット導入について検討されているので、上手に進めて行くべきと考える。

・タブレットを導入し、ペーパーレス化、業務の効率化を推進されていたことを確認しました。特に道具として活用し、システムもクラウド化に更新して、報告会など使用用途に合わせ積極的に活用されていた。本市もクラウド内のデータ保存など道具として活用できる環境づくりを検討する参考になった。

・飯能市でのICT化ということで、ペーパーレス化の推進で予算削減をすることができたということである。ペーパーレス化を進めることで、議会事務局の仕事量も緩和できることが大きなメリットであるのではないかと考える。定数削減する以前、21名の議員へのFAX送信に要する時間が1時間程度かかっていたということを考えると、ICT化することで、一斉送信することができ、また、最初にFAXを送信する方から最後に送信する方で1時間のタイムラグがあったのが、情報を全員同時に共

	有できることも大きなメリットとなった。 資料の整理もしやすくなり、見直しをするときもフォルダにて書類をすぐに確認できることもありがたいことである。ただ、タブレット購入または通信費に議会費を投入することはしっかりと議論するべきであるとする。個人所有となるので、自費にて購入、管理をしていけば制約なし利用もできるので慎重に進めるべきではないかと考える。導入、利用は本市議会もしっかりと行うべきではないかと考える。 ・東日本大震災を契機に資源の重要さの見直しから紙使用量の削減を全庁的に取り組んだのがきっかけとのことで、タブレットはもちろんスマホもまだそれほど一般的でない頃からの取り組みと聞き驚くとともに、議員全員参加の議会改革検討会を設置し推進したということでもさらに驚いた。全議員参加で図った合意形成は代表者会議や議運でも否決できるものではないとの説明であったが、よく合意形成に向け全議員の議論を進めることができたものであると思った。 また、費用負担は、1/6を自己負担とし、個別の議員活動でも使えるようにしたとのこと。今のところ特に問題は無いようであり、今後本市での導入時の費用負担の考え方として参考になるものと感じた。 活用状況としては、3～4割の議員は最低限の機能しか使っていないのではないと思うが、特に使えなくて困っているという事はない。使いこなしの度合いは議員によって差があると思うが、最低限の機能が使えれば特に問題はないと思うとのことであった。議会事務局も様々な情報をいち早くまた同時に議員に配信できることのメリットは非常に大きいと感じているとのことで、導入する価値は高いと評価されているようである。 ・議会のICT化は必要であるとするが、その際行政側とタイアップし、資料の配布もデジタル化することが大切であると感じた。 ・本市において議会ICT化が遅れているとは思っていないが、今後、議会広報委員会分科会で議論を重ね、議会運営委員会で協議し、執行部側と歩調を合わせる必要があるものの、先行的にペーパーレス化（LAN）議会の情報伝達（メール）、危機管理上緊急通信、政務調査活動（インターネット）、各種資料の閲覧（LAN）は議会として直ぐ対応していける案件である。
委員長の総括	平成24年のタブレットの導入は全国的にも早いもので、執行部、議会ともに「ごみの削減」「電気代の削減」「紙の削減」と資源を大切にする、当たり前の原点を見直すことをもとに検討が進められた。また、決定事項は後戻りしない強い意志での導入である。削減効果はもちろんであるが、職員の事務効率にも大きく貢献しているものである。本市議会の検討部会においてグループウェア導入検討とともにタブレットについても検討がされている。FAXによる情報伝達との比較についても、決して高い経費ではない。まずは導入に向けての検討がされても、そして、徐々に精度・活用度を上げていくのも良いのではと考える。